

第3回グループワーク補足資料

グループ1関係

市・行政への市民参加の課題について

市・行政への市民参加の特徴

- ・ 市事業のうち約38%で、市民参加・協働を実践中
- ・ 「情報発信」の市独自のしくみはない。広報、HP
- ・ 「体制」はルール（市民参加条例 まちづくり条例）は早期に策定されたが、体制は市民活動支援課のみ
- ・ ルールの改定等は策定時のH16以来行われていない。
- ・ 「支援」は、補助金中心。補助額は自治会に比重
自治会（92）1650万円（補助金）323万円（委託）
NPO（5） 140万円（補助金）342万円（委託）
- ・ 自治会活動への補助は削減されているが、他市比較では手厚い
- ・ 市民活動推進センターを市民団体へ委託
- ・ 市民活動団体への補助金は提案型/立上型のみ

市・行政への市民参加の特徴

- ・市の関与が大きいと市民団体としては、会議は多くなるかもしれないが負担が非常に少ない。
→市の関与がなくなると、継続性自体が困難に
市民活動の持続性の観点からすると「補助金」のしくみは考慮が必要

第3回グループワーク補足資料

グループ2関係

地域コミュニティへの市民参加の課題について

地域コミュニティへの市民参加の特徴

- ・市民の市民活動→活動盛ん ただし参加者・活動者固定
活動していない人→多い（20,30代は9割が参加せず）
※白井で一番多い30代の参加はなく、しくみもない
※60代を参加するしくみもないが、参加者は多い。
- ・自治会 組織率は新設により↑ 加入率はやや減傾向
- ・市民活動団体 団体数に増減なし 登録53団体
- ・活動者が高齢で、他の活動者と重複が見られる。
- ・地域住民がまつりに関わるのが難しい。
- ・事業者は関係のある組織としか関わりを持ちづらい。
→今までの領域を超えた発想が必要

地域コミュニティへの市民参加の特徴2

- ・若い世代が地域・コミュニティに関与するのは、子どもがきっかけになることが多い
→PTA・子ども会
- ・今のコミュニティは日頃から動いているのか。
→何かあった時に機能するコミュニティか？
- ・それぞれの団体で「情報」を共有できるしくみがあるか。
←安否確認、災害弱者
- ・いろんな主体と連携していないと、地域のその他の人が関与をしたくても関与できない。地域は受け入れない。
←市の関与はどうしたらいいか
- ・縦割りは行政だけ？市民活動、地域活動の縦割りと弊害

地域コミュニティへの市民参加の特徴3

- ・地域が横の広がりとして開かれているか？
いろんな人が出会って、更に参加できるような雰囲気・環境が今の「白井」にあるか？ 例：「権限論」「ヨソ者」
→自由に参加・活動できればいいが難しい。どうしたらいいか。
- ・行政＝現場の課題解決とズレ。行政で一生懸命やっているのに、とやかくいわれることはない
- ・地域＝どういうことを望んでいるのか。その人に即して考える必要性

支援する側、される側の関係は固定的ではない。

→資源がどんどん枯渇

自治会の傾向

- ・ 市民活動の代表格 7割の市民が市民活動の中心と認識
組織率は新設により↑ 加入率はやや減傾向
(都市部としては比較的高い方)
- ・ 活動内容として、まつり、レクリエーションが中心
- ・ 自治会 = 住民自治組織 + 行政協力組織 の性格を持つ
- ・ その他の市の業務を含めて会議が多い。(年200回?)
大変 → 1年交代の輪番制 → その場しのぎ 例年通りの傾向
- ・ 行事等に追われて新しい事業を実施する余裕がない。

第3回グループワーク補足資料

グループ3関係

「協働のしくみ」への市民参加の課題について

「協働のしくみ」への市民参加の課題・1

- ・今の自治会活動をそのまま続けても、自治会が活性化するかという疑問
→30代が自治会に参加したいと思うしくみはない。
役員に対してネガティブな感想
- ・自治会の活動をNPO化する、他の自治会と連携して事業を実施するなどの取り組みが他市の事例である。
- ・行政協力組織としての自治会の活動は年々増加している。

- ・地域住民がイベントなどまつりに関わるしくみがない。
- ・楽しみのないところには、市民は参加してこない。
- ・忙しい若年層を取り込むには、忙しくても参加できるしくみが必要

「協働のしくみ」への市民参加の課題・2

- ・事業者は関係のある組織としか関わりを持ちづらい。
→今までの領域を超えた発想が必要であり求められている。
農作業＝農家？ 食育/趣味/障がい者教育/子どもの教育
- ・「計画づくり」をきっかけとした協働・市民参加が進捗した事例は多々ある。
- ・地域が自治会以外で市/行政に関与するしくみが無い。
- ・地域の資源に対してどう意味づけし、相互にどう関与していくかの「しくみ」が求められている。
- ・担い手は本当にいない？
- ・地域の資源を内外に発信していくときに、どのように地域住民は関わるのか。そういう動きが出てくるには、どうしたらいいか。
→いろんな人がオープンに関われるしくみ。市の関与は？

「協働のしくみ」への市民参加の課題・3

- ・市民団体の中間支援組織のあり方
 - ・資金調達の工夫→市民活動の幅を広げる
 - ・日頃から機能する「コミュニティ」をどうやって作るのか。
 - ・委託を協働で実施するために・・・。
 - ・団体の継続性＝補助金のあり方
 - ・市民の人と行政が「役割」というものを確認しながら、
どういう手法が一番いいかということについて議論して、
事業のそれぞれの役割分担を話し合う必要性
- お互いが話し合いながら決定する「**応答的關係**」を強めるための「しくみ」の必要性

「協働のしくみ」への市民参加の課題・4

【実施する事業について】

どういう主体が、どういう手法で、どうやって担っていくのかということについては幅の広いところであるし、どこが担うことがふさわしいのかということについて、市が決める場合と市民側が決める場合と両方あってしかるべきである。

→市民、民間の活力はどのように活かすのか。

有効活用するための方法は**どのように担保**するのか。

協働 = 可能な限り問題を抱えている当事者に接近し、その人に即しながらその人の問題を考えられるようすること

行政と地域のズレをどうやって協働で埋めるか

→どう**信頼**してもらうか。

「協働のしくみ」への市民参加の課題・5

市民の意見と市をどうつなげるか。

→「市民から出てきた直接的なアイデア」を翻訳し、市で活かすしくみ
環境整備？手法？制度？